

平成28年度

計 算 書 類

(自)平成28年 4月 1日

(至)平成29年 3月31日

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

安田 元平

法人単位資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	100,000	80,000	20,000	
	経常経費補助金収入	2,504,000	2,510,088	△ 6,088	
	受託金収入	80,000	575,500	△ 495,500	
	事業収入	100,000	49,600	50,400	
	介護保険事業収入	44,020,000	37,226,712	6,793,288	
	障害福祉サービス等事業収入	5,180,000	3,675,740	1,504,260	
	受取利息配当金収入	8,000	1,271	6,729	
	その他の収入	38,000	52,640	△ 14,640	
	事業活動収入計(1)	52,030,000	44,171,551	7,858,449	
	支出				
	人件費支出	51,019,000	45,785,163	5,233,837	
	事業費支出	3,257,000	2,543,266	713,734	
	事務費支出	3,935,000	2,732,182	1,202,818	
施設整備等による収支	共同募金配分金事業費支出	2,474,000	2,167,343	306,657	
	助成金支出	160,000	8,400	151,600	
	負担金支出	50,000	21,000	29,000	
	流動資産評価損等による資金減少額	10,000		10,000	
	事業活動支出計(2)	60,905,000	53,257,354	7,647,646	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,875,000	△ 9,085,803	210,803	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	18,000,000	8,000,000	10,000,000	
	その他の活動収入計(7)	18,000,000	8,000,000	10,000,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,000,000	8,000,000	10,000,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		9,125,000	△ 1,085,803	10,210,803	
前期末支払資金残高(12)			8,936,023	△ 8,936,023	
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,125,000	7,850,220	1,274,780	

法人単位事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	80,000	80,000	0
	経常経費補助金収益	2,510,088	2,434,025	76,063
	受託金収益	575,500	82,900	492,600
	事業収益	49,600	115,200	△ 65,600
	介護保険事業収益	37,226,712	36,460,187	766,525
	障害福祉サービス等事業収益	3,675,740	4,317,680	△ 641,940
	サービス活動収益計(1)	44,117,640	43,489,992	627,648
	費用			
	人件費	45,785,163	45,005,225	779,938
	事業費	2,543,266	3,062,243	△ 518,977
	事務費	2,732,182	3,006,940	△ 274,758
	共同募金配分金事業費	2,167,343	2,385,845	△ 218,502
	助成金費用	8,400	7,400	1,000
サービス活動外増減の部	負担金費用	21,000	15,000	6,000
	減価償却費	49,080	246,179	△ 197,099
	徴収不能額		200	△ 200
	サービス活動費用計(2)	53,306,434	53,729,032	△ 422,598
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 9,188,794	△ 10,239,040	1,050,246
	収益			
	受取利息配当金収益	1,271	5,640	△ 4,369
	その他のサービス活動外収益	52,640	40,938	11,702
	サービス活動外収益計(4)	53,911	46,578	7,333
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	53,911	46,578	7,333
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 9,134,883	△ 10,192,462	1,057,579
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 9,134,883	△ 10,192,462	1,057,579
	前期繰越活動増減差額(12)	9,045,947	9,238,409	△ 192,462
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 88,936	△ 954,053	865,117
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,911,064	9,045,947	△ 1,134,883

3

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)					
勘定科目	地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入					
寄附金収入	80,000		80,000		80,000
経常経費補助金収入	2,510,088		2,510,088		2,510,088
受託金収入	575,500		575,500		575,500
事業収入	49,600		49,600		49,600
介護保険事業収入		37,226,712	37,226,712		37,226,712
障害福祉サービス等事業収入		3,675,740	3,675,740		3,675,740
受取利息配当金収入	350	921	1,271		1,271
その他の収入	52,640		52,640		52,640
事業活動収入計(1)	3,268,178	40,903,373	44,171,551		44,171,551
事業活動による支出					
人件費支出	5,947,830	39,837,333	45,785,163		45,785,163
事業費支出	27,511	2,515,755	2,543,266		2,543,266
事務費支出	2,195,326	536,856	2,732,182		2,732,182
共同募金配分金事業費支出	2,167,343		2,167,343		2,167,343
助成金支出	8,400		8,400		8,400
負担金支出	21,000		21,000		21,000
事業活動支出計(2)	10,367,410	42,889,944	53,257,354		53,257,354
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,099,232	△ 1,986,571	△ 9,085,803		△ 9,085,803
施設整備等による収入					
施設整備等収入計(4)					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
積立資産取崩収入		8,000,000	8,000,000		8,000,000
拠点区分間繰入金収入	8,000,000		8,000,000	△ 8,000,000	0
その他の活動収入					
その他の活動収入計(7)	8,000,000	8,000,000	16,000,000	△ 8,000,000	8,000,000
拠点区分間繰入金支出		8,000,000	8,000,000	△ 8,000,000	0

支出 による収支	その他の活動支出計(8)								
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,000,000	8,000,000	0	8,000,000	△ 8,000,000	0	8,000,000	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	900,768	△ 1,986,571	△ 1,085,803	0	△ 1,085,803	0	△ 1,085,803	0
	前期末支払資金残高(11)	8,226	8,927,797	8,936,023				8,936,023	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	908,994	6,941,226	7,850,220	0			7,850,220	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

勘定科目		地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	寄附金収益	80,000		80,000		80,000
	経常経費補助金収益	2,510,088		2,510,088		2,510,088
	受託金収益	575,500		575,500		575,500
	事業収益	49,600		49,600		49,600
	介護保険事業収益		37,226,712	37,226,712		37,226,712
	障害福祉サービス等事業収益		3,675,740	3,675,740		3,675,740
	サービス活動収益計(1)	3,215,188	40,902,452	44,117,640		44,117,640
	人件費	5,947,830	39,837,333	45,785,163		45,785,163
	事業費	27,511	2,515,755	2,543,266		2,543,266
	事務費	2,195,326	536,856	2,732,182		2,732,182
サービス活動外増減の部	費用	2,167,343		2,167,343		2,167,343
	共同募金配分金事業費	8,400		8,400		8,400
	助成金費用	21,000		21,000		21,000
	負担金費用		49,080	49,080		49,080
	減価償却費					
	サービス活動費用計(2)	10,367,410	42,939,024	53,306,434		53,306,434
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,152,222	△ 2,036,572	△ 9,188,794		△ 9,188,794
	受取利息配当金収益	350	921	1,271		1,271
	その他のサービス活動外収益	52,640		52,640		52,640
	サービス活動外収益計(4)	52,990	921	53,911		53,911
特別増減の部	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	52,990	921	53,911		53,911
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 7,099,232	△ 2,035,651	△ 9,134,883		△ 9,134,883
	拠点区分間繰入金収益	8,000,000		8,000,000	△ 8,000,000	0
	収益					
	特別収益計(8)	8,000,000		8,000,000	△ 8,000,000	0
	増減		8,000,000	8,000,000	△ 8,000,000	0
	拠点区分間繰入金費用					
	費用					
	特別費用計(9)		8,000,000	8,000,000	△ 8,000,000	0

	特別増減差額(10)=(8)-(9)		8,000,000	△ 8,000,000	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			900,768	△ 10,035,651	△ 9,134,883	0	△ 9,134,883
繰前期繰越活動増減差額(12)			8,229	9,037,718	9,045,947		9,045,947
越当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			908,997	△ 997,933	△ 88,936	0	△ 88,936
活動基本金取崩額(14)							
増基金取崩額計(15)							
減その他の積立金取崩額(16)				8,000,000	8,000,000		8,000,000
差その他の積立金積立額(17)							
額の							
部次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			908,997	7,002,067	7,911,064	0	7,911,064

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
平成29年 3月31日現在

勘定科目	地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1,599,570	9,046,934	10,646,504	0	10,646,504
現金預金	894,130	3,579,577	4,473,707		4,473,707
事業未収金	500,000	5,467,357	5,967,357		5,967,357
未収補助金	41,640		41,640		41,640
立替金	13,800	0	13,800		13,800
仮払金	150,000	0	150,000		150,000
固定資産	1,000,003	2,060,841	3,060,844		3,060,844
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	3	2,060,841	2,060,844		2,060,844
車輦運搬具	2	1	3		3
器具及び備品	1		1		1
ソフトウェア		60,840	60,840		60,840
社協運用積立資産		2,000,000	2,000,000		2,000,000
資産の部合計	2,599,573	11,107,775	13,707,348	0	13,707,348
流動負債	690,576	2,105,708	2,796,284	0	2,796,284
事業未払金	606,429	1,753,606	2,360,035		2,360,035
預り金	9,391	408	9,799		9,799
職員預り金	74,756	351,694	426,450		426,450
固定負債					
負債の部合計	690,576	2,105,708	2,796,284	0	2,796,284
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
第1号基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の積立金		2,000,000	2,000,000		2,000,000
社協運用積立金		2,000,000	2,000,000		2,000,000
次期繰越活動増減差額	908,997	7,002,067	7,911,064	0	7,911,064
(うち当期活動増減差額)	900,768	△ 10,035,651	△ 9,134,883	0	△ 9,134,883
純資産の部合計	1,908,997	9,002,067	10,911,064	0	10,911,064
負債及び純資産の部合計	2,599,573	11,107,775	13,707,348	0	13,707,348

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産一定額法

・ 無形固定資産一定額法

・ リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金ー 該当なし

・ 賞与引当金 ー 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

事業区分が一つであるため、作成は省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業・収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

公益事業・収益事業を行っていないため、作成は省略している。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 地域福祉事業拠点区分

ア 法人運営事業

イ 心配ごと相談所事業

ウ 共同募金配分金事業

エ 地域福祉権利養護事業

オ 生活福祉資金貸付事業

② 介護・障害事業拠点区分

ア 居宅介護等事業

イ 居宅介護支援事業

ウ 障害福祉サービス事業

エ 移動支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	3,496,850	3,496,847	3
器具及び備品	342,600	342,599	1
小計	3,839,450	3,839,446	4
合計	3,839,450	3,839,446	4

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

- 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
- 13. 重要な偶発債務
該当なし
- 14. 重要な後発事象
該当なし
- 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

寄附金収益明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 高取町社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉事業	介護・障害事業
その他	経常	1	80,000		80,000	
			0			
			0			
			0			
区分小計		1	80,000	0	80,000	0
			0			
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
			0			
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
合計		1	80,000	0	80,000	0

(単位：円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

社会福祉法人名 高取町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		(単位：円)
奈良県社協 地域福祉権利擁護事業助成金		権利 擁護 事業	41,640		41,640		地域福祉事業	介護・障害事業	
					0				
					0				
					0				
区分小計			41,640	0	41,640	0	41,640	0	0
奈良県共同募金会 一般募金配分金		共同 募金 事業	1,574,780		1,574,780		1,574,780		
			893,668		893,668		893,668		
					0				
					0				
区分小計			2,468,448	0	2,468,448	0	2,468,448	0	0
					0				
					0				
					0				
					0				
区分小計			0	0	0	0	0	0	0
合計			2,510,088	0	2,510,088	0	2,510,088	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように入記すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

社会福祉法人名 高取町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護・障害事業拠点	地域福祉事業	前期末支払資金残高	8,000,000	経費支払

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 高取町社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			地域福祉事業	介護・障害事業	
前年度末残高		1,000,000	1,000,000	0	0
第一号基本金	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	
	第二号基本金	0			
	第三号基本金	0			
	計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0			
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0			
第三号基本金	当期組入額	0			
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0			
第三号基本金	当期組入額	0			
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0			
当期末残高		1,000,000	1,000,000	0	0
第一号基本金	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	100,000	80,000	20,000	
	寄附金収入	100,000	80,000	20,000	
	経常経費補助金収入	2,504,000	2,510,088	△ 6,088	
	補助金収入	30,000	41,640	△ 11,640	
	補助金収入	30,000	41,640	△ 11,640	
	共同募金配分金収入	2,474,000	2,468,448	5,552	
	一般募金配分金収入	1,580,000	1,574,780	5,220	
	歳末たすけあい配分金収入	894,000	893,668	332	
	受託金収入	80,000	575,500	△ 495,500	
	都道府県社協受託金収入	80,000	575,500	△ 495,500	
	都道府県社協受託金収入	80,000	575,500	△ 495,500	
	事業収入	100,000	49,600	50,400	
	利用料収入	100,000	49,600	50,400	
	受取利息配当金収入	5,000	350	4,650	
	その他の収入	8,000	52,640	△ 44,640	
	雑収入	8,000	52,640	△ 44,640	
	雑収入	8,000	52,640	△ 44,640	
	事業活動収入計(1)	2,797,000	3,268,178	△ 471,178	
事業活動による収支	人件費支出	6,295,000	5,947,830	347,170	
	職員給料支出	4,300,000	4,035,060	264,940	
	職員賞与支出	926,000	849,314	76,686	
	非常勤職員給与支出	25,000	13,200	11,800	
	退職給付支出	216,000	143,868	72,132	
	法定福利費支出	828,000	906,388	△ 78,388	
	事業費支出		27,511	△ 27,511	
	通信運搬費支出		25,600	△ 25,600	
	損害保険料支出		1,911	△ 1,911	
	事務費支出	2,487,000	2,195,326	291,674	
	福利厚生費支出	130,000	139,300	△ 9,300	
	旅費交通費支出	90,000	46,880	43,120	
	研修研究費支出	50,000	46,860	3,140	
	事務消耗品費支出	369,000	298,971	70,029	
	印刷製本費支出	150,000	0	150,000	
	車輛燃料費支出	35,000	79,006	△ 44,006	
	修繕費支出	20,000		20,000	
	通信運搬費支出	411,000	363,494	47,506	
	会議費支出	5,000	7,500	△ 2,500	
	広報費支出	30,000	0	30,000	
	業務委託費支出	65,000	64,800	200	
	その他の委託費支出	65,000	64,800	200	
	手数料支出	60,000	88,304	△ 28,304	
	保険料支出	87,000	85,019	1,981	
	賃借料支出	763,000	829,070	△ 66,070	
	租税公課支出	10,000	1,050	8,950	
	保守料支出	27,000	26,136	864	
	渉外費支出	40,000	33,042	6,958	
	諸会費支出	85,000	80,770	4,230	
	雑支出	60,000	5,124	54,876	
	雑支出	60,000	5,124	54,876	
	共同募金配分金事業費支出	2,474,000	2,167,343	306,657	
	一般募金配分金事業費支出	1,580,000	1,337,804	242,196	
	老人福祉活動費支出	380,000	276,513	103,487	
	障害児・者福祉活動費支出	50,000	35,942	14,058	
	児童・青少年福祉活動費支出	150,000		150,000	
	福祉育成・援助活動費支出	100,000		100,000	
	ボランティア活動育成事業費支出	900,000	1,025,349	△ 125,349	
	歳末たすけあい配分金事業費支出	894,000	829,539	64,461	
	助成金支出	10,000	8,400	1,600	
	助成金支出	10,000	8,400	1,600	
	助成金支出	10,000	8,400	1,600	
	負担金支出	50,000	21,000	29,000	
	負担金支出	50,000	21,000	29,000	
	負担金支出	50,000	21,000	29,000	
	事業活動支出計(2)	11,316,000	10,367,410	948,590	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,519,000	△ 7,099,232	△ 1,419,768	
施設					

施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	8,519,000	8,000,000	519,000	
	その他の活動収入計(7)	8,519,000	8,000,000	519,000	
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,519,000	8,000,000	519,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	900,768	△ 900,768	
前期末支払資金残高(12)			8,226	△ 8,226	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	908,994	△ 908,994	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	80,000	80,000	0
	寄附金収益	80,000	80,000	0
	経常経費補助金収益	2,510,088	2,434,025	76,063
	補助金収益	41,640	48,180	△ 6,540
	補助金収益	41,640	48,180	△ 6,540
	共同募金配分金収益	2,468,448	2,385,845	82,603
	一般募金配分金収益	1,574,780	1,535,989	38,791
	歳末たすけあい配分金収益	893,668	849,856	43,812
	受託金収益	575,500	82,900	492,600
	都道府県社協受託金収益	575,500	82,900	492,600
	都道府県社協受託金収益	575,500	82,900	492,600
	事業収益	49,600	115,200	△ 65,600
	利用料収益	49,600	115,200	△ 65,600
	サービス活動収益計(1)	3,215,188	2,712,125	503,063
サービス活動増減の部	人件費	5,947,830	5,704,837	242,993
	職員給料	4,035,060	3,952,051	83,009
	職員賞与	849,314	777,202	72,112
	非常勤職員給与	13,200	20,200	△ 7,000
	退職給付費用	143,868	169,378	△ 25,510
	法定福利費	906,388	786,006	120,382
	事業費	27,511		27,511
	通信運搬費	25,600		25,600
	損害保険料	1,911		1,911
	事務費	2,195,326	2,021,694	173,632
	福利厚生費	139,300	114,960	24,340
	旅費交通費	46,880	54,710	△ 7,830
	研修研究費	46,860	6,000	40,860
	事務消耗品費	298,971	175,495	123,476
	印刷製本費	0	122,148	△ 122,148
	車輛燃料費	79,006	26,857	52,149
	修繕費		3,240	△ 3,240
	通信運搬費	363,494	364,362	△ 868
	会議費	7,500		7,500
	広報費	0	20,000	△ 20,000
	業務委託費	64,800	64,800	0
	その他の委託費	64,800	64,800	0
	手数料	88,304	57,456	30,848
	保険料	85,019	84,605	414
	賃借料	829,070	718,995	110,075
	租税公課	1,050	1,200	△ 150
	保守料	26,136	26,136	0
	渉外費	33,042	32,300	742
	諸会費	80,770	79,810	960
	雑費	5,124	68,620	△ 63,496
	雑費	5,124	68,620	△ 63,496
	共同募金配分金事業費	2,167,343	2,385,845	△ 218,502
	一般募金配分金事業費	1,337,804	1,535,989	△ 198,185
	老人福祉活動費	276,513	393,400	△ 116,887
	障害児・者福祉活動費	35,942	44,189	△ 8,247
	児童・青少年福祉活動費		267,876	△ 267,876
	ボランティア活動育成事業費	1,025,349	830,524	194,825
	歳末たすけあい配分金事業費	829,539	849,856	△ 20,317
	助成金費用	8,400	7,400	1,000
	助成金費用	8,400	7,400	1,000
	助成金費用	8,400	7,400	1,000
	負担金費用	21,000	15,000	6,000
	負担金費用	21,000	15,000	6,000
	負担金費用	21,000	15,000	6,000
	減価償却費		152,999	△ 152,999
	サービス活動費用計(2)	10,367,410	10,287,775	79,635
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,152,222	△ 7,575,650	423,428
サービス活動外増減	受取利息配当金収益	350	1,354	△ 1,004
	その他のサービス活動外収益	52,640	37,938	14,702
	雑収益	52,640	37,938	14,702
	雑収益	52,640	37,938	14,702
	サービス活動外収益計(4)	52,990	39,292	13,698
費用				

の部		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	52,990	39,292	13,698
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 7,099,232	△ 7,536,358	437,126
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	8,000,000	8,254,610	△ 254,610
		特別収益計(8)	8,000,000	8,254,610	△ 254,610
	費用				
		特別費用計(9)		0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,000,000	8,254,610	△ 254,610
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	900,768	718,252	182,516
		前期繰越活動増減差額(12)	8,229	△ 710,023	718,252
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	908,997	8,229	900,768
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	908,997	8,229	900,768

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,599,570	995,571	603,999	流動負債	690,576	987,345	△ 296,769
現金預金	894,130	947,391	△ 53,261	事業未払金	606,429	919,385	△ 312,956
事業未収金	500,000	48,180	451,820	預り金	9,391		9,391
未収補助金	41,640		41,640	職員預り金	74,756	67,960	6,796
立替金	13,800	0	13,800				
仮払金	150,000		150,000				
固定資産	1,000,003	1,000,003	0	固定負債			
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	690,576	987,345	△ 296,769
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	3	3	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車両運搬具	2	2	0	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	1	1	0	次期繰越活動増減差額	908,997	8,229	900,768
				(うち当期活動増減差額)	900,768	718,252	182,516
				純資産の部合計	1,908,997	1,008,229	900,768
資産の部合計	2,599,573	1,995,574	603,999	負債及び純資産の部合計	2,599,573	1,995,574	603,999

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産一定額法
 ・無形固定資産一定額法
 ・リース資産 ー該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金ー該当なし
 ・賞与引当金 ー該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

① 地域福祉事業拠点区分

ア 法人運営事業

イ 心配ごと相談所事業

ウ 共同募金配分金事業

エ 地域福祉権利養護事業

オ 生活福祉資金貸付事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	1,607,850	1,607,848	2
器具及び備品	342,600	342,599	1
小計	1,950,450	1,950,447	3
合計	1,950,450	1,950,447	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(目) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

社会福祉法人 高槻市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進拠点

資産の種類及び名称	期首価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
車輦運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1,607,848	0	1,607,850	0	
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	342,599	0	342,600	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,950,447	0	1,950,450	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
その他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,950,447	0	1,950,450	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,950,447	0	1,950,450	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差 引	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「償還補助金額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別独立金資産と一致することを確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却累計額の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

地域福祉事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

勘定科目		サービズ区分				(単位:円)	
法人運営事業	心配ごと相談所事業	共同募金分配金事業	地域福祉権利擁護事業	生活福祉資金貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
寄附金収入	80,000				80,000		80,000
寄附金収入	80,000				80,000		80,000
経常経費補助金収入		2,468,448	41,640		2,510,088		2,510,088
補助金収入			41,640		41,640		41,640
補助金収入			41,640		41,640		41,640
共同募金分配金収入							
一般募金分配金収入		2,468,448			2,468,448		2,468,448
歳末たすけあい配分金収入		1,574,780			1,574,780		1,574,780
受託金収入		893,668			893,668		893,668
都道府県社協受託金収入	500,000			75,500	575,500		575,500
都道府県社協受託金収入	500,000			75,500	575,500		575,500
都道府県社協受託金収入	500,000			75,500	575,500		575,500
事業収入	49,600				49,600		49,600
利用料収入	49,600				49,600		49,600
受取利息配当金収入	350				350		350
その他の収入	52,640				52,640		52,640
雑収入	52,640				52,640		52,640
雑収入	52,640				52,640		52,640
事業活動収入計(1)	682,590	2,468,448	41,640	75,500	3,268,178		3,268,178
人件費支出	5,934,609		13,221		5,947,830		5,947,830
職員給料支出	4,035,060				4,035,060		4,035,060
職員賞与支出	849,314				849,314		849,314
非常勤職員給与支出			13,200		13,200		13,200
退職給付支出	143,868				143,868		143,868
法定福利費支出	906,367		21		906,388		906,388
事業費支出	27,511				27,511		27,511
通信運搬費支出	25,600				25,600		25,600
損害保険料支出	1,911				1,911		1,911
事務費支出	2,146,975	432	15,919	32,000	2,195,326		2,195,326
福利厚生費支出	139,300				139,300		139,300
旅費交通費支出	14,070				14,070		14,070
研修研究費支出	46,860		810		47,670		47,670
事務消耗品費支出	298,971				298,971		298,971
車両燃料費支出	79,006				79,006		79,006
通信運搬費支出	363,494				363,494		363,494
会議費支出	7,500				7,500		7,500
業務委託費支出	64,800				64,800		64,800
その他の委託費支出	64,800				64,800		64,800
手数料支出	87,872	432			88,304		88,304
保険料支出	82,870				82,870		82,870
賃借料支出	816,110		2,149		818,259		818,259
租税公課支出	1,050		12,960		13,010		13,010
保守料支出	26,136				26,136		26,136
渉外費支出	33,042				33,042		33,042
諸金費支出	80,770				80,770		80,770
雑支出	5,124				5,124		5,124
雑支出	5,124				5,124		5,124
事業活動による収支							
支出							

地域福祉事業拠点区分 事業活動明細書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分					(単位:円)	
		法人運営事業	心配ごと相談所事業	共同募金分配金事業	地域福祉権利擁護事業	生活福祉資金貸付事業	合計	拠点区分合計
収入	寄附金収益	80,000					80,000	80,000
	寄附金収益	80,000					80,000	80,000
	経常経費補助金収益			2,468,448	41,640		2,510,088	2,510,088
	補助金収益				41,640		41,640	41,640
	補助金収益				41,640		41,640	41,640
	共同募金分配金収益							
	一般募金分配金収益			2,468,448			2,468,448	2,468,448
	歳末たすけあい配分金収益			1,574,780			1,574,780	1,574,780
	受託金収益	500,000		893,668			893,668	893,668
	都道府県社協受託金収益	500,000				75,500	575,500	575,500
支出	事業収益	500,000				75,500	575,500	575,500
	都道府県社協受託金収益	500,000				75,500	575,500	575,500
	事業収益	49,600					49,600	49,600
	利用料収益	49,600					49,600	49,600
	サービス活動収益計(1)	629,600		2,468,448	41,640	75,500	3,215,188	3,215,188
	人件費	5,934,609			13,221		5,947,830	5,947,830
	職員給料	4,035,060					4,035,060	4,035,060
	職員賞与	849,314					849,314	849,314
	非常勤職員給与				13,200		13,200	13,200
	退職給付費用				21		21	21
事業費	法定福利費	143,868					143,868	143,868
	通信運搬費	906,367					906,367	906,367
	損害保険料	27,511					27,511	27,511
	通信運搬費	25,600					25,600	25,600
	損害保険料	1,911					1,911	1,911
	事務費	2,146,975		432	15,919	32,000	2,195,326	2,195,326
	福利厚生費	139,300					139,300	139,300
	旅費交通費	14,070			810		46,880	46,880
	研修研究費	46,860					46,860	46,860
	事務消耗品費	298,971					298,971	298,971
事業費	車輦燃料費	79,006					79,006	79,006
	通信運搬費	363,494					363,494	363,494
	会議費	7,500					7,500	7,500
	業務委託費	64,800					64,800	64,800
	その他の委託費	64,800					64,800	64,800
	手数料	87,872					88,304	88,304
	保険料	82,870					85,019	85,019
	賃借料	816,110					829,070	829,070
	租税公課	1,050					1,050	1,050
	保守料	26,136					26,136	26,136
費用	渉外費	33,042					33,042	33,042
	諸金費	80,770					80,770	80,770
	雑費	5,124					5,124	5,124
	雑費	5,124					5,124	5,124
	共同募金分配金事業費			2,167,343			2,167,343	2,167,343
	一般募金分配金事業費			1,337,804			1,337,804	1,337,804
	老人福祉活動費			276,513			276,513	276,513
	障害児・者福祉活動費			35,942			35,942	35,942
	増減の部							
	費用							

介護・障害事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	44,020,000	37,226,712	6,793,288	
	居宅介護料収入	24,220,000	20,442,357	3,777,643	
	(介護報酬収入)	21,500,000	18,242,843	3,257,157	
	介護報酬収入	16,000,000	14,699,036	1,300,964	
	介護予防報酬収入	5,500,000	3,543,807	1,956,193	
	(利用者負担金収入)	2,720,000	2,199,514	520,486	
	介護負担金収入(公費)	300,000	295,210	4,790	
	介護負担金収入(一般)	1,800,000	1,506,321	293,679	
	介護予防負担金収入(公費)	20,000	16,702	3,298	
	介護予防負担金収入(一般)	600,000	381,281	218,719	
	居宅介護支援介護料収入	13,500,000	10,627,110	2,872,890	
	居宅介護支援介護料収入	13,500,000	10,627,110	2,872,890	
	利用者等利用料収入	150,000	47,300	102,700	
	居宅介護サービス利用料収入	150,000	47,300	102,700	
	その他の事業収入	6,150,000	6,109,945	40,055	
	受託事業収入	6,150,000	6,109,945	40,055	
	障害福祉サービス等事業収入	5,180,000	3,675,740	1,504,260	
	自立支援給付費収入	4,000,000	2,785,200	1,214,800	
	介護給付費収入	4,000,000	2,785,200	1,214,800	
	利用者負担金収入	50,000		50,000	
	特定費用収入	30,000	5,600	24,400	
	その他の事業収入	1,100,000	884,940	215,060	
	受託事業収入	1,000,000	843,440	156,560	
	その他の事業収入	100,000	41,500	58,500	
	受取利息配当金収入	3,000	921	2,079	
	その他の収入	30,000		30,000	
	雑収入	30,000		30,000	
	雑収入	30,000		30,000	
	事業活動収入計(1)	49,233,000	40,903,373	8,329,627	
	支出				
	人件費支出	44,724,000	39,837,333	4,886,667	
	役員報酬支出		262,000	△ 262,000	
	職員給料支出	20,536,000	19,702,784	833,216	
	職員賞与支出	4,432,000	4,146,966	285,034	
	非常勤職員給与支出	14,300,000	10,870,031	3,429,969	
	退職給付支出	1,014,000	742,812	271,188	
	法定福利費支出	4,442,000	4,112,740	329,260	
	事業費支出	3,257,000	2,515,755	741,245	
	消耗器具備品費支出	120,000	14,040	105,960	
	賃借料支出	965,000	906,624	58,376	
	車輦費支出	95,000		95,000	
	車輦燃料費支出	265,000	191,118	73,882	
	旅費交通費支出	801,000	605,650	195,350	
	印刷製本費支出	200,000	256,975	△ 56,975	
	修繕費支出	180,000	24,710	155,290	
	通信運搬費支出	80,000	50,933	29,067	
	手数料支出	40,000	13,628	26,372	
	損害保険料支出	476,000	452,077	23,923	
	雑支出	35,000		35,000	
	事務費支出	1,448,000	536,856	911,144	
	旅費交通費支出	117,000	17,340	99,660	
	研修研究費支出	200,000	70,800	129,200	
	事務消耗品費支出	650,000	323,764	326,236	
	通信運搬費支出	109,000	80,650	28,350	
	会議費支出	50,000	7,776	42,224	
	広報費支出	50,000		50,000	
	手数料支出	15,000	1,966	13,034	
	保険料支出	2,000		2,000	
	賃借料支出	210,000	34,560	175,440	
	渉外費支出	40,000		40,000	
	雑支出	5,000		5,000	
	雑支出	5,000		5,000	
	助成金支出	150,000		150,000	
	助成金支出	150,000		150,000	
	助成金支出	150,000		150,000	
	流動資産評価損等による資金減少額	10,000		10,000	
	徴収不能額	10,000		10,000	
	事業活動支出計(2)	49,589,000	42,889,944	6,699,056	

事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 356,000	△ 1,986,571	1,630,571
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	18,000,000	8,000,000	10,000,000
	社協運用積立資産取崩収入	18,000,000	8,000,000	10,000,000
	その他の活動収入計(7)	18,000,000	8,000,000	10,000,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	8,519,000	8,000,000	519,000
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	8,519,000	8,000,000	519,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,481,000	0	9,481,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		9,125,000	△ 1,986,571	11,111,571
前期末支払資金残高(12)			8,927,797	△ 8,927,797
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,125,000	6,941,226	2,183,774

介護・障害事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	37,226,712	36,460,187	766,525
	居宅介護料収益	20,442,357	21,855,190	△ 1,412,833
	(介護報酬収益)	18,242,843	19,395,988	△ 1,153,145
	介護報酬収益	14,699,036	13,978,780	720,256
	介護予防報酬収益	3,543,807	5,417,208	△ 1,873,401
	(利用者負担金収益)	2,199,514	2,459,202	△ 259,688
	介護負担金収益(公費)	295,210	267,024	28,186
	介護負担金収益(一般)	1,506,321	1,587,206	△ 80,885
	介護予防負担金収益(公費)	16,702	15,216	1,486
	介護予防負担金収益(一般)	381,281	589,756	△ 208,475
	居宅介護支援介護料収益	10,627,110	10,081,000	546,110
	居宅介護支援介護料収益	10,627,110	10,081,000	546,110
	利用者等利用料収益	47,300	129,900	△ 82,600
	居宅介護サービス利用料収益	47,300	129,900	△ 82,600
	その他の事業収益	6,109,945	4,394,097	1,715,848
	受託事業収益	6,109,945	4,394,097	1,715,848
	障害福祉サービス等事業収益	3,675,740	4,317,680	△ 641,940
	自立支援給付費収益	2,785,200	3,383,791	△ 598,591
	介護給付費収益	2,785,200	3,383,791	△ 598,591
	利用者負担金収益		37,599	△ 37,599
	特定費用収益	5,600	20,000	△ 14,400
	その他の事業収益	884,940	876,290	8,650
	受託事業収益	843,440	798,690	44,750
	その他の事業収益	41,500	77,600	△ 36,100
	サービス活動収益計(1)	40,902,452	40,777,867	124,585
	費用			
	人件費	39,837,333	39,300,388	536,945
	役員報酬	262,000	152,000	110,000
	職員給料	19,702,784	18,398,920	1,303,864
	職員賞与	4,146,966	3,483,658	663,308
	非常勤職員給与	10,870,031	12,378,690	△ 1,508,659
	退職給付費用	742,812	790,102	△ 47,290
	法定福利費	4,112,740	4,097,018	15,722
	事業費	2,515,755	3,062,243	△ 546,488
	消耗器具備品費	14,040	15,825	△ 1,785
	賃借料	906,624	922,842	△ 16,218
	車両費		263,074	△ 263,074
	車両燃料費	191,118	241,706	△ 50,588
	旅費交通費	605,650	709,400	△ 103,750
	印刷製本費	256,975	137,160	119,815
	修繕費	24,710	222,641	△ 197,931
	通信運搬費	50,933	51,767	△ 834
	手数料	13,628	24,565	△ 10,937
	損害保険料	452,077	473,263	△ 21,186
	事務費	536,856	985,246	△ 448,390
	旅費交通費	17,340	22,120	△ 4,780
	研修研究費	70,800	70,400	400
	事務消耗品費	323,764	507,540	△ 183,776
	通信運搬費	80,650	129,066	△ 48,416
	会議費	7,776		7,776
	広報費		73,440	△ 73,440
	手数料	1,966	4,320	△ 2,354
	保険料		560	△ 560
	賃借料	34,560	172,800	△ 138,240
	渉外費		5,000	△ 5,000
	減価償却費	49,080	93,180	△ 44,100
	徴収不能額		200	△ 200
	サービス活動費用計(2)	42,939,024	43,441,257	△ 502,233
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,036,572	△ 2,663,390	626,818
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	921	4,286	△ 3,365
	その他のサービス活動外収益		3,000	△ 3,000
	雑収益		3,000	△ 3,000
	雑収益		3,000	△ 3,000
	サービス活動外収益計(4)	921	7,286	△ 6,365
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	921	7,286	△ 6,365
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,035,651	△ 2,656,104	620,453

特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)		0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	8,000,000	8,254,610	△ 254,610
		特別費用計(9)	8,000,000	8,254,610	△ 254,610
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 8,000,000	△ 8,254,610	254,610
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 10,035,651	△ 10,910,714	875,063
	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	9,037,718	9,948,432	△ 910,714
	活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 997,933	△ 962,282	△ 35,651
	増	基本金取崩額(14)			
	減	基金取崩額計(15)			
差額の部		その他の積立金取崩額(16)	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
		社協運用積立金取崩額	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,002,067	9,037,718	△ 2,035,651

介護・障害事業拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	9,046,934	12,541,572	△ 3,494,638	流動負債	2,105,708	3,613,775	△ 1,508,067
事業未収金	3,579,577	6,626,727	△ 3,047,150	事業未払金	1,753,606	3,143,302	△ 1,389,696
立替金	5,467,357	5,780,547	△ 313,190	預り金	408		408
	0	134,298	△ 134,298	職員預り金	351,694	470,473	△ 118,779
固定資産	2,060,841	10,109,921	△ 8,049,080	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,105,708	3,613,775	△ 1,508,067
その他の固定資産	2,060,841	10,109,921	△ 8,049,080	純資産の部			
車両運搬具	1	1	0	その他の積立金	2,000,000	10,000,000	△ 8,000,000
ソフトウェア	60,840	109,920	△ 49,080	社協運用積立金	2,000,000	10,000,000	△ 8,000,000
社協運用積立資産	2,000,000	10,000,000	△ 8,000,000	次期繰越活動増減差額	7,002,067	9,037,718	△ 2,035,651
				(うち当期活動増減差額)	△ 10,035,651	△ 10,910,714	875,063
				純資産の部合計	9,002,067	19,037,718	△ 10,035,651
資産の部合計	11,107,775	22,651,493	△ 11,543,718	負債及び純資産の部合計	11,107,775	22,651,493	△ 11,543,718

計算書類に対する注記（介護・障害事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産一定額法
 ・無形固定資産一定額法
 ・リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金ー 該当なし
 ・賞与引当金 ー 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護・障害事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

① 介護・障害事業拠点区分

ア 居宅介護等事業

イ 居宅介護支援事業

ウ 障害福祉サービス事業

エ 移動支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	1,889,000	1,888,999	1
小計	1,889,000	1,888,999	1
合計	1,889,000	1,888,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

社会福祉法人名 前橋町社会福祉協議会
拠点区分 介護・障害事業拠点

資産の種類及び名称	期首繰越価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期末減価額 (D)		期末繰越価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=F+E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
車輦運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,888,999	0	1,889,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,888,999	0	1,889,000	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウエア	109,920	0	0	0	49,080	0	0	0	60,840	0	405,060	0	465,900	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	109,920	0	0	0	49,080	0	0	0	60,840	0	405,060	0	465,900	0	
その他の固定資産計	109,921	0	0	0	49,080	0	0	0	60,841	0	2,294,059	0	2,354,900	0	
基本財産及びその他の固定資産計	109,921	0	0	0	49,080	0	0	0	60,841	0	2,294,059	0	2,354,900	0	
料米入金予定の償還補助金の額															
差 引	109,921	0	0	0	49,080	0	0	0	60,841	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、取崩資金元金繰還補助金がある場合には、償還補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「料米入金予定の償還補助金の額」欄では、「前借繰越価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末繰越価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別増減金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却累計額の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

協定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	居宅介護支援事業	障害福祉サービス事業	移動支援事業	生活支援体制整備事業			
介護保険事業収入	20,489,657	10,879,270			5,857,785	37,226,712		37,226,712
居宅介護料収入	20,442,357					20,442,357		20,442,357
(介護報酬収入)	18,242,843					18,242,843		18,242,843
介護報酬収入	14,699,036					14,699,036		14,699,036
介護予防報酬収入	3,543,807					3,543,807		3,543,807
(利用者負担金収入)	2,199,514					2,199,514		2,199,514
介護負担金収入(公費)	295,210					295,210		295,210
介護負担金収入(一般)	1,506,321					1,506,321		1,506,321
介護予防負担金収入(公費)	16,702					16,702		16,702
介護予防負担金収入(一般)	381,281					381,281		381,281
居宅介護支援介護料収入		10,627,110				10,627,110		10,627,110
居宅介護支援介護料収入		10,627,110				10,627,110		10,627,110
利用者等利用料収入	47,300					47,300		47,300
居宅介護サービス利用料収入	47,300					47,300		47,300
その他の事業収入								
受託事業収入		252,160			5,857,785	6,109,945		6,109,945
障害福祉サービス等事業収入		252,160		884,940	5,857,785	6,109,945		6,109,945
自立支援給付費収入			2,790,800			2,790,800		2,790,800
介護給付費収入			2,785,200			2,785,200		2,785,200
特定費用収入			5,600			5,600		5,600
その他の事業収入				884,940		884,940		884,940
受託事業収入				843,440		843,440		843,440
その他の事業収入				41,500		41,500		41,500
受取利息配当金収入	921					921		921
事業活動収入計(1)	20,490,578	10,879,270	2,790,800	884,940	5,857,785	40,903,373		40,903,373
人件費支出	20,223,042	10,161,244	2,013,756	2,013,756	5,425,535	39,837,333		39,837,333
役員報酬支出					262,000	262,000		262,000
職員給料支出	7,061,350	7,061,350	1,008,763	1,008,763	3,562,558	19,702,784		19,702,784
職員賞与支出	1,486,304	1,486,304	212,329	212,329	749,700	4,146,966		4,146,966
非常勤職員給与支出	9,783,023		543,504	543,504		10,870,031		10,870,031
退職給付支出	251,769	251,769	35,967	35,967	167,340	742,812		742,812
法定福利費支出	1,640,596	1,361,821	213,193	213,193	683,937	4,112,740		4,112,740
事業費支出	1,863,348	479,129	58,199	115,079		2,515,755		2,515,755
消耗器具備品費支出	14,040					14,040		14,040
賃借料支出	512,432	315,232	26,320	52,640		906,624		906,624
車輛燃料費支出	116,795	42,470	10,616	21,237		191,118		191,118
旅費交通費支出	605,650					605,650		605,650
印刷製本費支出	256,975					256,975		256,975
修繕費支出	24,710					24,710		24,710
通信運搬費支出	24,997					24,997		24,997
手数料支出	11,765					11,765		11,765
損害保険料支出	235,984	25,936		799		50,933		50,933
事務費支出	17,666	95,491	1,064	40,403		13,628		13,628

介護・障害事業拠点区分 事業活動明細書
(白)平成28年 4月 1日(五)平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	居宅介護支援事業	障害福祉サービス事業	移動支援事業	生活支援体制整備事業			
介護保険事業収益	20,489,657	10,879,270			5,857,785	37,226,712		37,226,712
居宅介護料収益	20,442,357					20,442,357		20,442,357
(介護報酬収益)	18,242,843					18,242,843		18,242,843
介護報酬収益	14,699,036					14,699,036		14,699,036
介護予防報酬収益	3,543,807					3,543,807		3,543,807
(利用者負担金収益)	2,199,514					2,199,514		2,199,514
介護負担金収益(公費)	295,210					295,210		295,210
介護負担金収益(一般)	1,506,321					1,506,321		1,506,321
介護予防負担金収益(公費)	16,702					16,702		16,702
介護予防負担金収益(一般)	381,281					381,281		381,281
居宅介護支援介護料収益		10,627,110				10,627,110		10,627,110
居宅介護支援介護料収益		10,627,110				10,627,110		10,627,110
利用者等利用料収益	47,300					47,300		47,300
居宅介護サービス等事業収益	47,300					47,300		47,300
その他の事業収益		252,160				252,160		252,160
受託事業収益		252,160				252,160		252,160
障害福祉サービス等事業収益			2,790,800	884,940	5,857,785	6,109,945		6,109,945
自立支援給付費収益			2,785,200		5,857,785	6,109,945		6,109,945
介護給付費収益			2,785,200			3,675,740		3,675,740
特定費用収益			5,600			2,785,200		2,785,200
その他の事業収益						2,785,200		2,785,200
受託事業収益				884,940		5,600		5,600
その他の事業収益				884,940		884,940		884,940
サービス活動収益計(1)	20,489,657	10,879,270	2,790,800	884,940	5,857,785	40,902,452		40,902,452
人件費	20,223,042	10,161,244	2,013,756	2,013,756	5,425,535	39,837,333		39,837,333
役員報酬	7,061,350	7,061,350	1,008,763	1,008,763	262,000	262,000		262,000
職員給料	1,486,304	1,486,304	212,329	212,329	3,562,558	19,702,784		19,702,784
職員賞与	9,783,023		543,504	543,504	749,700	4,146,966		4,146,966
非常勤職員給与	251,769	251,769	35,967	35,967	167,340	10,870,031		10,870,031
退職給付費用	1,640,596	1,361,821	213,193	213,193	683,937	742,812		742,812
法定福利費	1,863,348	479,129	58,199	115,079		4,112,740		4,112,740
事業費	14,040					2,515,755		2,515,755
消耗器具備品費	512,432	315,232	26,320	52,640		14,040		14,040
賃借料	116,795	42,470	10,616	21,237		906,624		906,624
車輦燃料費	605,650					191,118		191,118
旅費交通費	256,975					605,650		605,650
印刷製本費	24,710					256,975		256,975
修繕費	24,997	25,936				24,710		24,710
通信運搬費	11,765					50,933		50,933
手数料	295,984	95,491	1,064	799		13,628		13,628
損害保険料	17,666	86,940	20,199	40,403		452,077		452,077
事務費	4,400					536,856		536,856
旅費交通費	11,800	51,000				17,340		17,340
研修研究費	1,416	50				70,800		70,800
事務消耗品費		25,600				323,764		323,764
通信運搬費					55,050	80,650		80,650

サービス活動増減の部

費用

財産目録
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	南都銀行/高取支店	—	運営資金として	—	—	4,473,707
普通預金	—	—	2,3月 介護報酬 他	—	—	4,473,707
事業未収金	—	—	平成28年度 権利養護事業助成金	—	—	5,967,357
未収補助金	—	—	休職職員住民税	—	—	41,640
立替金	—	—	天の川実行委員会助成金誤精算分	—	—	13,800
仮払金	—	—		—	—	150,000
流動資産合計						10,646,504
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	南都銀行/高取支店	—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輜運搬具	スズキアルト 他1件	—	第2種社会福祉事業の地域福祉事業に使用	1,607,850	1,607,848	2
	三菱ミニキャブ	—	第2種社会福祉事業の介護・障害事業に使用	1,889,000	1,888,999	1
小計						3
器具及び備品	PCサーバー PowerEdge T410	—	第2種社会福祉事業の地域福祉事業に使用	342,600	342,599	1
ソフトウェア	NDソフト使用権 他1件	—	第2種社会福祉事業の介護・障害事業に使用	—	—	60,840
社協運用積立資産	南都銀行/高取支店	—	社会福祉協議会の運用目的のために積み立てている	—	—	2,000,000
その他の固定資産合計						2,060,844
固定資産合計						3,060,844
資産合計						13,707,348
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	職員給与 他	—	流動負債合計	—	—	2,360,035
預り金	報酬源泉所得税	—		—	—	9,799
職員預り金	源泉所得税	—		—	—	14,725
	住民税	—		—	—	101,300
	社会保険料	—		—	—	293,776
	雇用保険料	—		—	—	16,649
小計						426,450
流動負債合計						2,796,284
2 固定負債						
負債合計						2,796,284
差引純資産						10,911,064